

2022年9月16日 全5頁

# 「全国旅行支援」は旅行需要の起爆剤となるか

## 10月初めから来春までの実施でGo Toを上回る2.0兆円の経済効果

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子  
エコノミスト 小林 若葉

### [要約]

- 新型コロナウイルスの感染「第7波」の影響で実施が先送りされていた「全国旅行支援」は、今秋にも開始される見込みだ。観光庁が6月に公表した資料に基づくと、全国旅行支援は地方観光業への支援強化や感染拡大リスクの抑制に配慮して制度設計される。また、旅行代金の割引率は一律40%であり、Go To トラベルキャンペーン（以下、Go To トラベル）の同35%を上回るため、低価格帯の県外旅行需要が刺激されそうだ。
- 全国旅行支援が10月初めから2023年3月末まで実施される場合、追加的に発生する需要は2.0兆円程度（直接効果：1.5兆円程度、波及効果：0.4兆円程度）と試算される。想定のように実施されれば、Go To トラベルを上回る経済効果が期待される。全国旅行支援の実施後は、宿泊事業者が増加する需要に対応することができるかどうかや、制度終了時に見込まれる駆け込み需要と反動減への対応などが課題となろう。

## 1. 「全国旅行支援」の概要

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、2022年の夏は3年ぶりに政府による行動制限がなかったこともあり、国内の旅行需要は回復傾向にある。各自治体による需要喚起策である「県民割」（地域ブロック割）は実施期間が9月末まで延長され、東京都民を対象とした都内観光促進事業である「もっとTokyo」（都民割）は9月1日に再開された。

新規感染者数がこのところ減少傾向にあることから、政府は全国を支援対象とした新たな需要喚起策である「全国旅行支援」を今秋にも開始する検討に入った。全国旅行支援は当初、7月前半の実施を目指していたが、感染「第7波」を受けて開始を見送った。本レポートでは、観光庁が6月に公表した資料<sup>1</sup>を基に全国旅行支援の特徴を整理するとともに、実施により期待される経済効果を試算する。

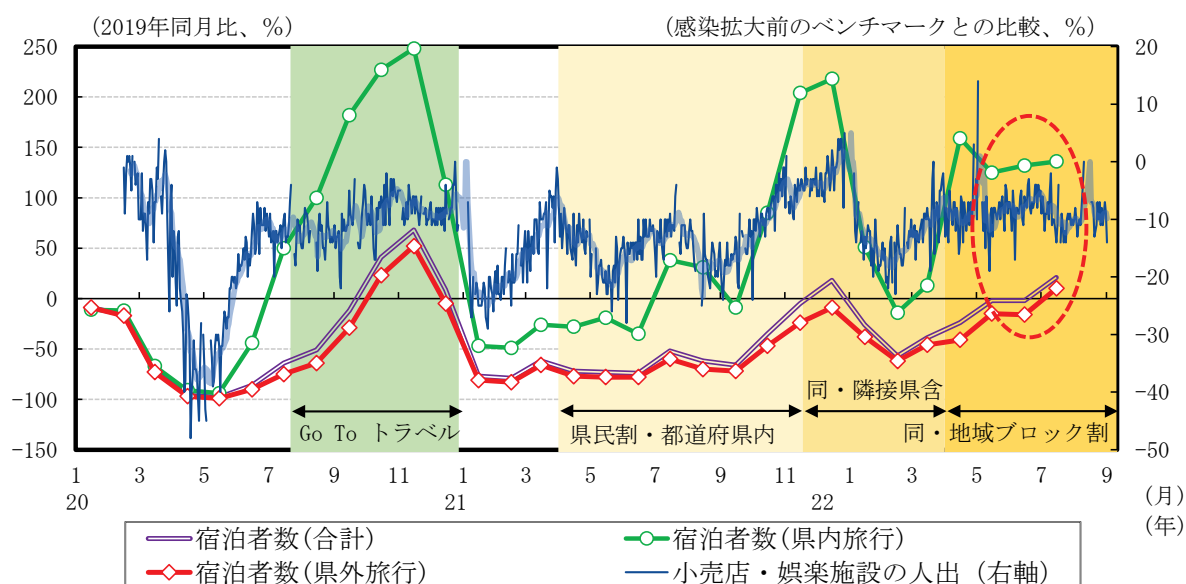
<sup>1</sup> 観光庁「全国を対象とした観光需要喚起策の実施について」（2022年6月17日）

## 全国旅行支援が実施されれば、県外旅行を中心に宿泊者数の一段の回復が見込まれる

内閣府が感染拡大による地域経済への影響を可視化したサイト「V-RESAS」によると、2020年春の感染拡大以降、宿泊者<sup>2</sup>数は大きく減少し、同年5月には感染拡大前の2019年同月比▲98%となった。その後の宿泊者数は感染拡大防止策の影響や旅行支援策の効果で増減を繰り返したが、まん延防止等重点措置が全面解除された直後の2022年4月から回復基調が強まり、直近の7月は2019年同月を2割ほど上回った（図表1）。

ただし、県内旅行（居住する都道府県内での旅行）と県外旅行（居住する都道府県外での旅行）では回復度合いが大きく異なる。県内旅行は県民割の効果もあり、このところ2019年同月比+100%超で推移している。一方で宿泊者数全体の9割前後を占める県外旅行は、感染拡大防止のため都道府県をまたぐ移動が自粛されたことなどにより、2019年同月を大幅に下回る時期がほとんどであった。もっとも、2022年7月は1年8カ月ぶりに2019年同月を上回った。

図表1：予約者の居住地別に見た宿泊者数と人出の推移



(注) 小売店・娯楽施設の人出（右軸）のベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) V-RESAS、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

旅行支援策が実施された期間の宿泊者数の動きに注目すると、Go To トラベルキャンペーン（以下、Go To トラベル）が全国で実施された2020年10、11月の県内旅行は2019年同月比+200%超で、県外旅行も同2桁増であった。感染状況が比較的落ち着いていた2021年11、12月の県内旅行は県民割の効果もあって同+200%を超えたが、県民割の対象外（12月は隣接県まで対象）であった県外旅行は依然として2019年同月を下回った。その後、2022年4月には県民割の支援対象が同一の地域ブロック（全国で6ブロック）に拡大されたことで、県外旅行の回復基調が強まった。全国旅行支援が開始されれば、県外旅行を中心に一段の回復が見込まれよう。

<sup>2</sup> 旅行会社店頭や予約サイト、外国語予約サイトなどから収集したデータを、予約代表者の居住地ごとに集計した宿泊開始日ベースの宿泊者数のデータ。出典は観光予報プラットフォーム推進協議会。

## 全国旅行支援は地方観光業への支援強化や感染拡大リスクの抑制に配慮した制度設計

前出の観光庁の6月の公表資料に基づいた全国旅行支援の内容を、Go To トラベルや県民割（地域ブロック割）、感染拡大により未実施となった「新たなGo To トラベルキャンペーン」（以下、Go To 2.0）と内容を比較したのが**図表2**である。

全国旅行支援の1人泊あたりの割引額は、交通付き旅行商品で上限8,000円である。宿泊のみの場合や日帰り旅行の場合は上限5,000円だ。交通付き旅行商品の割引上限額は県民割（地域ブロック割）から3,000円引き上げられており、鉄道やバス、飛行機を利用した遠距離旅行を促すことで、地方観光業への支援を強化した制度設計といえる。また、旅行先の土産物店や飲食店などで使える地域共通クーポンは、平日に旅行をする場合は3,000円分、休日では1,000円分が付与される。平日の付与額を休日よりも高く設定することで旅行需要を平準化させ、感染拡大リスクを抑える狙いがあるとみられる。こうした遠距離旅行や平日の旅行を優遇する仕組みはGo To 2.0でも見られた。

図表2：感染拡大以降の旅行支援策の比較

	Go To トラベル		県民割 (地域ブロック割)	全国旅行支援 (6月の公表内容)
	実施済	Go To 2.0		
対象	全国	全国	当該県とその近隣県	全国
実施期間	2020年7～12月	未実施	2021年4月～2022年9月	2022年秋～？
割引率	一律35%	一律30%	最大50%	一律40%
割引 上限額	交通付き	14,000円	5,000円	8,000円
	宿泊	7,000円		5,000円
	日帰り	7,000円		3,000円
地域共通クーポン	旅行代金の15% (最大6,000円)	平日：3,000円 休日：1,000円	最大2,000円	平日：3,000円 休日：1,000円
利用条件	—	ワクチン・ 検査パッケージ	3回のワクチン接種歴 または陰性証明	3回のワクチン接種歴 または陰性証明
事業停止条件	感染拡大に伴い全 国で事業を停止	感染状況等に 応じて必要な場合 に事業を停止	感染状況が <b>レベル3相 当以上の場合</b> や、レ ベル2相当でも <b>感染拡大 局面にあると判断さ れた場合</b> に事業を停止	感染状況や観光需要の 動向等に応じて臨機応 変に対応。 <b>各都道府県 が実施を希望しない 場合は</b> 、当該都道府県 を目的地とする旅行を 支援対象から除外

(注)「Go To トラベル (実施済)」は、2020年10月1日から地域共通クーポンの配布が開始され、東京都内の旅行及び東京都内在住者による旅行が割引対象に含まれた。「県民割」は2021年11月から隣接県の住民も対象となり、2022年4月から「地域ブロック割」が実施されている。

(出所) 観光庁資料より大和総研作成

全国旅行支援による支援額は地域共通クーポンと合わせて1人泊あたり最大11,000円と、Go To トラベルの同20,000円を下回る。その分だけ政策効果が小さくなるように見えるが、観光庁によると、Go To トラベルの1人泊あたり支援額の実績は約6,150円<sup>3</sup>であったことから、支援額の減少による政策効果への影響は限定的かもしれない。他方、全国旅行支援における旅行

<sup>3</sup> 旅行代金の割引額と地域共通クーポンを合わせた支援額は少なくとも約5,399億円、利用人泊数は少なくとも約8,781万人泊。

代金の割引率は一律 40%であり、Go To トラベルの同 35%を上回る。Go To トラベルに比べ、低価格帯の県外旅行需要が刺激されそうだ。

**図表 2** の利用条件と事業停止条件に目を向けると、全国旅行支援を利用する際は 3 回目のワクチン接種証明か陰性証明の提示が必要とされる（県民割（地域ブロック割）と同様）。また、感染状況の悪化などにより全国旅行支援への参加を希望しない都道府県があれば、当該地域を目的地とする旅行を支援対象から外すことができる。この点、Go To トラベルでは事業停止の判断プロセスが曖昧で、当時の菅義偉首相は感染拡大を理由に突如事業停止を表明したことで、事業者や利用者に混乱をもたらした。全国旅行支援は都道府県が主体となり、感染状況に応じた臨機応変な対応が取れることから、地域の事情に沿った柔軟性のある制度といえるだろう。

報道によれば、全国旅行支援の事業予算としては、Go To 2.0 の予算の一部である 5,600 億円に加え、県民割の予算（3,300 億円）の残額が充てられるという。Go To トラベルでは約 1.3 兆円の予算額のうち約 5,400 億円が旅行支援に充てられたことから、全国旅行支援は Go To トラベルでの支援実績に匹敵する予算規模になる見込みだ。

## 2. 全国旅行支援の実施により期待される経済効果

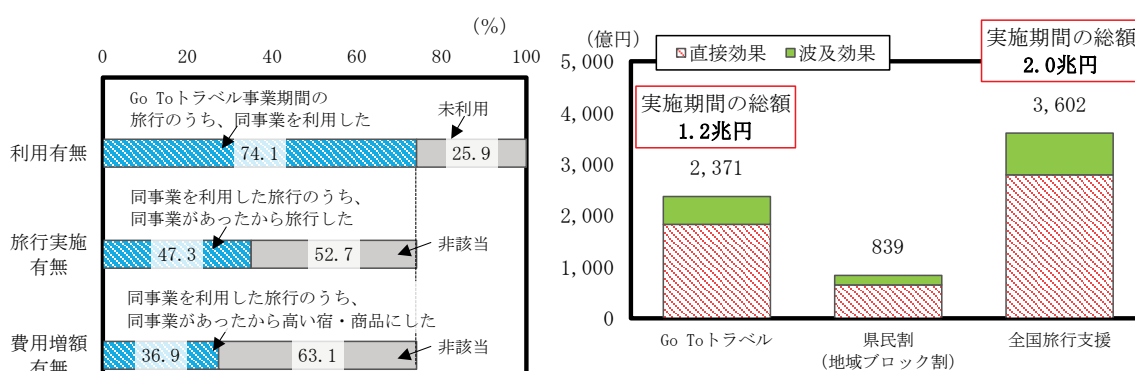
### 全国旅行支援の経済効果は 2.0 兆円程度と Go To トラベルを上回る可能性

全国旅行支援が実施されれば、どの程度の経済効果が期待できるだろうか。6 月公表の観光庁資料で示された支援額を基に経済効果を試算し、Go To トラベルや県民割（地域ブロック割）と比較しよう。

2020 年度の旅行実態に関するアンケート調査をまとめたリクルートじゃらんリサーチセンター「じゃらん宿泊旅行調査 2021」（2021 年 7 月 8 日）によると、Go To トラベルの実施期間中に旅行した人のうち、74.1%が同事業を利用した（**図表 3 左**）。また、利用者の 47.3%が、同事業があったから旅行したと回答し、利用者の 36.9%が、同事業があったから高い宿・高い商品にしたと回答した。後者について、Go To トラベルによる増額は平均 11,900 円（大人一人 1 回あたりの旅行）だったという。Go To トラベルの利用実績や観光庁「旅行・観光消費動向調査」の旅行単価、上記アンケート調査を踏まえて試算すると、Go To トラベルによって追加的に発生した需要は波及効果を含めて 1 カ月あたり 0.2 兆円（実施期間の総額は 1.2 兆円、GDP ベース）程度であったとみられる（**図表 3 右**）。

全国旅行支援では上記アンケート調査結果と同程度の旅行行動を想定し、県民割（地域ブロック割）ではその半分程度の行動変容を想定<sup>4</sup>すると、1カ月あたりの経済効果はそれぞれ0.4兆円程度、0.1兆円程度と試算される。全国旅行支援が2022年10月初めから2023年3月末まで実施されると想定すると、実施期間全体で2.0兆円程度の経済効果が期待される（直接効果：1.5兆円程度、波及効果：0.4兆円程度）。Go To トラベルでの1人泊あたり旅行代金が13,282円であった（観光庁による）ことから、平均的な割引額は割引率の高い全国旅行支援の方が大きくなる可能性がある。全国旅行支援が想定のように実施されれば、Go To トラベルを上回る経済効果をもたらすだろう。

図表3：Go To トラベルの利用実態（左）と各旅行支援策の1カ月あたりの経済効果（右）



(注) 右図は各事業の実施による旅行者数や旅行単価の増加を通じた経済効果。県民割は感染状況が安定し、多くの都道府県で事業が実施されていた2022年4-6月期における効果を試算。県民割の試算には観光庁「旅行・観光消費動向調査」の居住地と主目的地が同一の旅行者数割合を利用した。全国旅行支援は2022年10月1日～2023年3月末（年末年始を除く）の実施を想定。全国旅行支援においては、全体に占める各事業により増加した延べ旅行者数と旅行費用を増額した延べ旅行者数割合がGo To トラベルと同等、県民割のそれが半分であると仮定。増額分は、Go To トラベルにおける平均増額分の11,900円に、Go To トラベルの実績から試算した旅行1回あたりの割引額と県民割・全国旅行支援の割引額の差額を上乗せした金額を想定。

(出所) 観光庁統計、リクルートじゃらんリサーチセンター資料より大和総研作成

## 全国旅行支援の実施後に見込まれる課題

全国旅行支援によって旅行需要が刺激される一方、宿泊事業者が需要の増加に対応できるかどうか当面の課題となる。感染拡大が長期化する中で宿泊事業者の経営状況は大きく悪化している。賃金水準の低さから労働力を十分に確保できないといった問題が生じれば、需給のミスマッチが発生する可能性がある。

また、制度終了時に駆け込み需要と反動減が表れる可能性にも注意が必要だろう。財に比べてサービスは需要の先食いが起こりにくいものの、全国旅行支援は大きな経済効果が見込まれるため、制度終了前に駆け込み需要が発生するとみられる。この点、Go To 2.0 では事業終了に向けたソフトランディング措置として、割引率等の段階的引き下げや、都道府県による事業に代えて地域の実情に応じて柔軟に割引率等を設定することを挙げていた。全国旅行支援においても、実施後はこうした観点からの検討を進める必要がある。

<sup>4</sup> 県民割（地域ブロック割）では支援対象が近隣県に限られることや東京が除外されていることを踏まえて、旅行者数と旅行単価の増加が半分であると仮定した。